

北海道における私立大学・短大の二極化と大学経営 ——1990年代以降の基礎データの分析から——

札幌学院大学
片山 一義

はじめに

少子化の進展，構造改革による所得格差拡大，新自由主義的な高等教育政策の展開

これらは，1990年代後半以降において，北海道の高等教育の有り様に大きな影響を与えてきた。特に，私立大学・短大では，都市部と地方の大学格差のみならず，道内の私大の中においても格差が拡大，二極化が進行しつつある。

本報告の課題は，以下2つ。

- 1) 1990年以降今日まで，北海道における私立大学・短大が，総体としてどう変化したか（特に，学部・学科等の教育組織の側面を中心に）について，基礎データを踏まえて明らかにすること。
- 2) 北海道私立大学・短大の経営状態を，財務面から明らかにすること（どのような特徴が見られるか）。

1. 北海道私立大学における構造変化の歴史的前提

(1) 私立大学の設置の時期

- すべて戦後に開学 ⇒ [表 3-2](#) 戦前からの流れをもつ大学—北海学園，北星学園，酪農学園，藤女子
- 短期大学の開学が先行。短大開学時期 ⇒ [表 4-1](#) [表 4-2](#)
(1950年代7校，60～64年7校，65～69年12校，(60年代計19校))
- 4年制大学は，主にこれらの短大を母体に設立された。
したがって，開学時期はほぼ1960年代後半から1970年代前半に集中。⇒歴史が新しい。

(2) 私立大学の規模と高等教育機関における位置

- 1) 開設時期が新しく，1学部を母体に4大化した例も少なくないことから規模が小さい。
3つ以上の学部を持つ「総合大学」化は，ほぼ1990年代（後半）以降の現象。
例外—札幌大（3学部目68年，4学部目89年），北海学園大（3学部目68年，4学部目2003年）
- 2) したがって，北海道における高等教育機関としての位置（地位）は相対的に低い。
これは，客観的にみても，あるいは道民の意識のレベルにおいても当てはまる。
(客観的な指標)
 - ① 全道・4年制大学の学部学生総数に占める国立大学・学生比率は52.1%，私立大学のそれは46.4%。
この国立（高）私立（低）の関係は，75年ごろまでに逆転するが，私立が7割を超えることはなかった（最高は2002年の65.7%）。⇒ [表 6-2](#)
 - ② 道内高校卒業生4年制私立大学進学者のうち道外の私大に入学した者の比率は，1974年で58.6%，この比率が5割を超えるのは，1977年。⇒ [表 7](#)

(3) 北海道における大学・短大への進学率の低位性問題（統計的事実）⇒ [表 1](#) [表 2](#)

- 1) 1950年代，60年代には，全国と北海道の大学・短大進学率に格差はなかった。

1950年代には北海道の方が高い。

2) 全国と北海道の進学率格差は、70年代の低成長期以降において形成された。

- ┌ 1980年代～1990年代半ばまでは、格差が約5%。
- └ 1990年代半ば以降今日にかけて、格差が10%に拡大。

3) 1998年以前において、大学・短大進学率のピークは、1975年の30.8%であって、以後1989年まで、一貫して低下し続けた。上昇に転じるのは1991年であった。全国平均も同様の低下傾向。

4) 以上の格差拡大過程は、専修学校等（専門学校、各種学校）への進学率の上昇過程でもあった。

特に、1986年～1997年までの10年間、専修学校等進学率が大学・短大進学率を上回った。

参考（北海道内専修学校の学校数と学生数の推移（1976年以降）⇒表8-1

2. 1990年以降における北海道私立大学・短大の構造変化

(1) 短期大学における学科再編、募集停止、大学廃止、4大化 ⇒ 表41

1) 1990年代における学科の定員削減及び募集停止

- ① 学科の定員削減は、92年（函館大谷短大）から始まり、10年間に14学科で実施
因みに、1990年時点で北海道私立短大の全学科数は71学科。
- ② 学科廃止（募集停止）9学科（国文3，英文1，秘書科1，文化1，家政1，教養1，経営情報1）
- ③ 学生定員総数（1900年8,510人から1999年7,190人へ1,320名の減少）

2) 2000年以降のドラスチックな再編過程

- ① 学科廃止は総計65学科に及ぶ（2015年現在30学科のみ残っている）
- ② 短期大学の閉校は9大学（小樽短大，駒澤大苫小牧，専修大道短大，天使短大，北海学園北見，道都大短大部，藤女子短大，文化女子大室蘭，稚内北星短大），うち完全な廃校は3大学（小樽短大，専修大道短大，文化女子大室蘭）
- ③ 2000年以降の北海道全体の総定員減少数（2000年6,128人→2015年2,775人，54.7%減）

3) 短大再編の質的側面

- ① 残っている30学科の分野（生活科学6，幼児教育・こども7，教養4，食物栄養2，体育2，英文2，キャリア学科2，社会福祉，国文，経営，経済，自動車学科 各1）
- ② 短期大学単独から4大化を実現した大学の基本的方向性
「札幌国際大学，北海道文教大学，北翔大学」型—資格型
「北海商科大」型—例外
- ③ 「無傷」で残っている短大
4年制部門を持たず，学科再編と学科定員を変更しなかった（むしろ拡大した）大学は4校ある。（旭川大学短大部，釧路短大，光塩学園女子短大，函館短大）

4) 教員数の変化 ⇒ 表9-2

1990年～2014年，学生数は19,313人→5,490人（71.6%減）
同時期 教員数は760人→300人（60.5%減）

(2) 4年制大学における学部・学科再編 ⇒ 表21

1) 1990年代の拡大期

- ① 北海道全体の入学定員が90年7240人から99年10,476人へ3,236人増加（44.7%増）。

②学部増設数—17 学部（人文・文化系5，看護系3，福祉系2，国際系2，情報，経済，獣医，環境，光科学 各1）

③新設大学

短大の4大化（札幌国際大，苫小牧駒沢大，北海道文教大，北翔大）

新設（千歳科学技術大，日赤北海道看護大）

2) 2000 年以降の学部・学科再編成

①道内の新設大学⇒7 大学

- ・短大4大化した大学4校（天使大，稚内北星学園大，札幌大谷大，北海商科大）
- ・通信制大学1校（星槎大学）
- ・看護養成大学2校（2013 札幌保健医療大，2014 年日本医療大）

②入学定員総数は1万1千人でほぼ維持。その中でかなりドラスチックな学部・学科再編が展開学群制を取り入れた大学が2大学（札幌大，酪農学園大）現れたことも一つの特徴。

③学部増設とその特徴

学部増設数は、「学群制」を採用した大学を除き，およそ23の新学部増設。

（その特徴的分野）

- ・看護・医療系8学部（旭川大，北海道科学大，北海道医療大，北海道情報大，北海道文教大，天使大，保健医療大，日本医療大）
- ・経営学（商学）系4学部（札幌学院大，道都大，北海学園大，北海商科大）
- ・福祉・心理系2学部（北海道医療大，北翔大）
- ・スポーツ系2学部（札幌国際，北翔大）
- ・観光1学部，国際系1学部（札幌国際大）
- ・情報系1学部（稚内北星大）
- ・音楽・芸術系2学部（大谷大）
- ・工学部系統4学部（北海道科学大）

④定員減および募集停止・廃止した主要な学部の特性

- ・伝統的な法学部（札大，北海学園，札学大）・経済学部（旭川大，札大，札学大）など

(3) 構造変化の諸結果—少子化，新自由主義的高等教育政策の北海道私大に与えた影響

1) 4 年制私立大学の二極化構造の形成と定着

（その指標）

①一般入試において学生を集める力（競争力）の著しい格差 ⇒表 22

- ・受験者が特定分野の学部，あるいは大学に集中する傾向
- ・学部（学問）の性格に規定されない何か。

②入学定員を満たさない学部の増加 ⇒表 24

2015 年度，25 大学の 52 の学部のうち，24 学部が定員割れ

③私立大学の収容定員充足率 ⇒表 27

- ・北海道内私立大学全体の収容定員が 100%を下回るのは 2008 年以降。
- ・個別の大学をみると，2000 年以降に収容定員割れ大学が発生。
- ・2015 年には，24 大学のうち，13 大学で収容定員割れ。

2) 私立大学・短大進学者における道内からの流失の増大，道内私立大学・短大への他府県入学者の減少
⇒表 7

北海道の大学・短大進学の特徴の一つは，元来残留率が高いところにある。しかし，

- ・道内私立大学への残留率は，4年制の場合，2001年をピークに減少。
- ・道内私立大学の他府県入学者比率は，1990年代前半をピークに半減。

個別大学ごとの推移 ⇒表 29

3. 北海道私立大学・短大の大学経営，特に財務状態の変化

(1) 消費収支分析

1) 4年制大学法人における二極化（個別大学の分析から）

① 帰属収支差額がマイナスに転化した大学法人（2014年度決算）

21法人中11法人 ⇒表 51

大学全体の収容定員充足率がおよそ80%を下回ると帰属収支差額がマイナスに転化する。

② 2007年以降の帰属収支差額と帰属収支差額比較の推移 ⇒表 54-1, 2

21法人中およそ9大学法人において，帰属収支差額のマイナスが構造的に続いている。

③ ただし，帰属収支差額分析は，減価償却額，資産処分差額が，収入に対し多額のマイナス作用を果たし，正確な財務状態を示さない。したがって，資金収支計算書に基づくキャッシュフロー計算とその分析が必要 ⇒表 53

2) 道内の16短大・短期大学部における収支状況・悪化の進展（全国平均と比較して）

*この悪化は，二重の意味での格差拡大（全国平均との格差，道内の単独短期大学法人として残った短大との格差）

	1990年度		1999年度		2013年度	
	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道
法人数	489	26	498	26	337	16
学生生徒等数（人）	456,755	20,948	339,955	14,792	127,886	5,302
専任教員数（人）	17,399	769	15,427	680	8,125	316
専任職員数（人）	11,986	580	10,533	498	4,688	215
基本金組入額	▲ 128,181	▲ 5,215	▲ 6,275	▲ 1,546	▲ 15,824	▲ 55
帰属収支差額	176,013	5,182	42,636	1,485	▲ 3,501	▲ 790
帰属収支差額比率（%）	30.6	23.1	9.2	7.9	▲ 1.8	▲ 10.4

（備考）帰属収入差額＝帰属収入－消費支出，帰属収支差額比率＝帰属収入差額／帰属収入*100
[出所] 「今日の私学財政」各年度版。

(2) 貸借対照表分析

大学財務の安全性—経営破綻の危険性かどうか，という問題。

経営の安定度を，以下3つの視点で分析する必要

- ① 資産のなかで，現金に代わりやすい資産（換金性，流動性の資産）を多く持っているか否か。
- ② 負債，特に利子を伴う負債が多くないか否か。
- ③ 総資産に占める自己資金（純資産）の割合が高いか否か。

1) 21大学法人の個別分析（2014年度）⇒表 52

2) 全国 504 大学法人（平均）と比較してみた場合の北海道の特質

① 資産、負債、自己資金の構成比率の変化（1993～2013 年）⇒表 56

- ・「有形固定資産」の構成比率の低下（特に、構築物、教育研究用機器備品）
- ・「その他固定資産」の構成比率の顕著な上昇（特に、減価償却引当特定資産）
- ・「負債」、特に固定負債の「長期借入金」（有利子負債）の着実な低下。
- ・「自己資金（純資産）」比率の上昇。

② 「有形固定資産」、金融資産、「有利子負債」の 24 年間の推移⇒表 57-1, 2

特に、1990 年代において、北海道の大学法人は、固定資産への投資を押さえ、その分、金融資産を蓄積するとともに、外部負債を減らす方向を指向したことは明らか。

[以上の点を、別の指標（2013 年度）からみると]

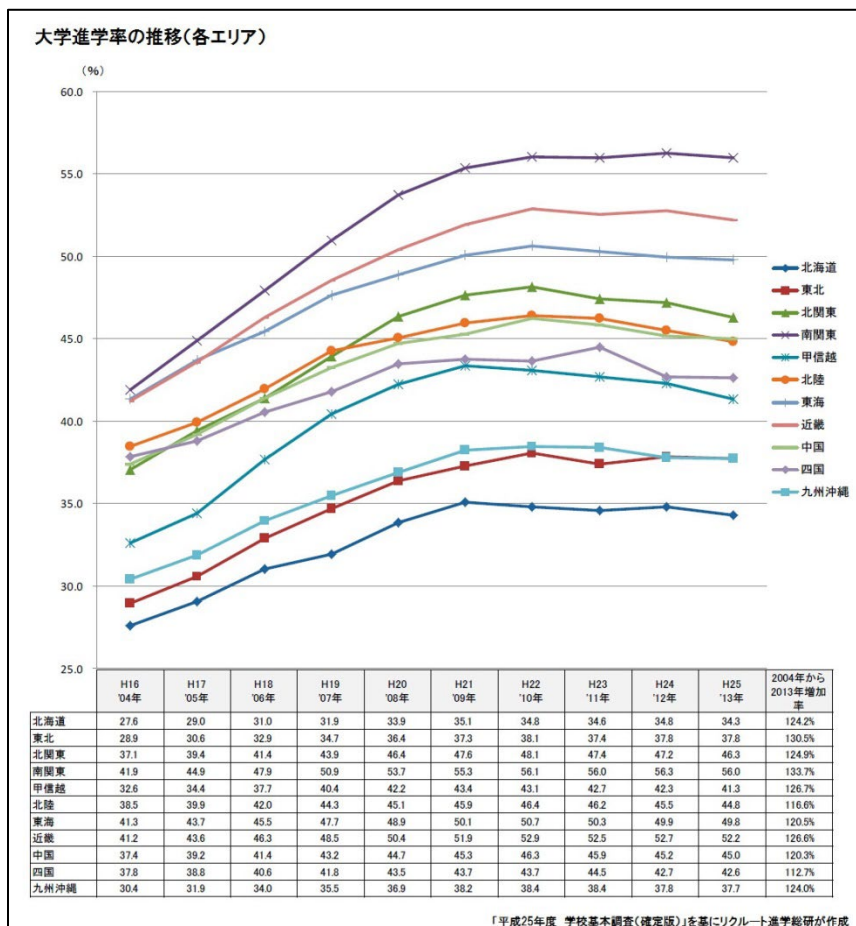
内部留保資産比率＝（運用資産－外部負債）/総資産 ⇒全国 26.4%，北海道 33.5%

減価償却比率＝減価償却累計額/減価償却資産取得価額 ⇒全国 50.0%，北海道 53.4%

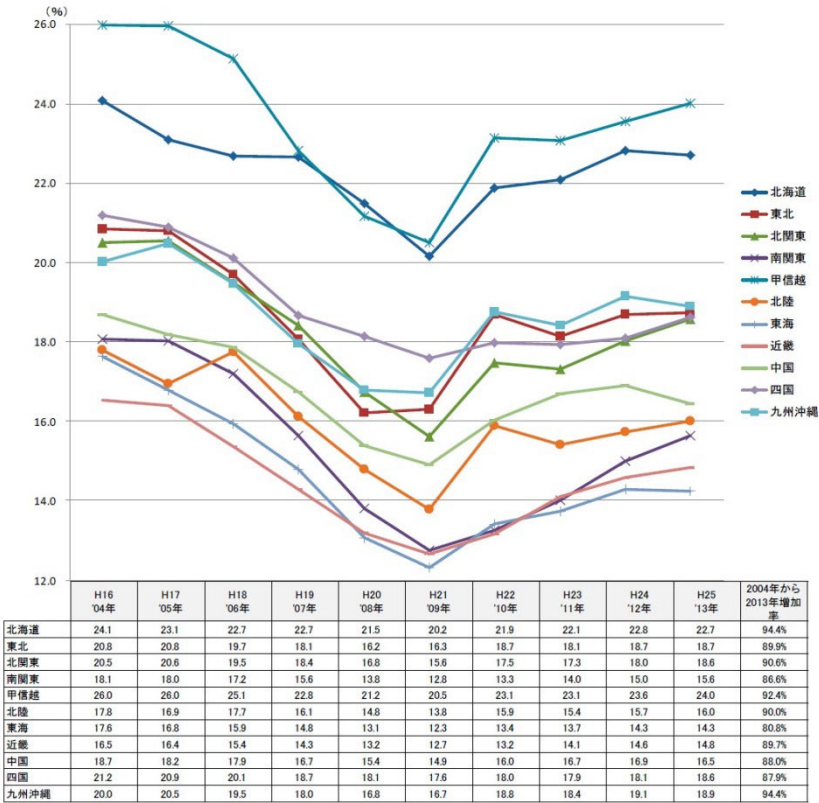
このことが、結果として、継続して帰属収支差額が赤字を示す大学においても、当面、急速な経営破綻への進展を抑制している要因となっている。

[参考図] 北海道・高卒進学者における 3 大特徴

- ① 大学進学率が低い ② 専修学校進学率が高い ③ 地元残留率が高い

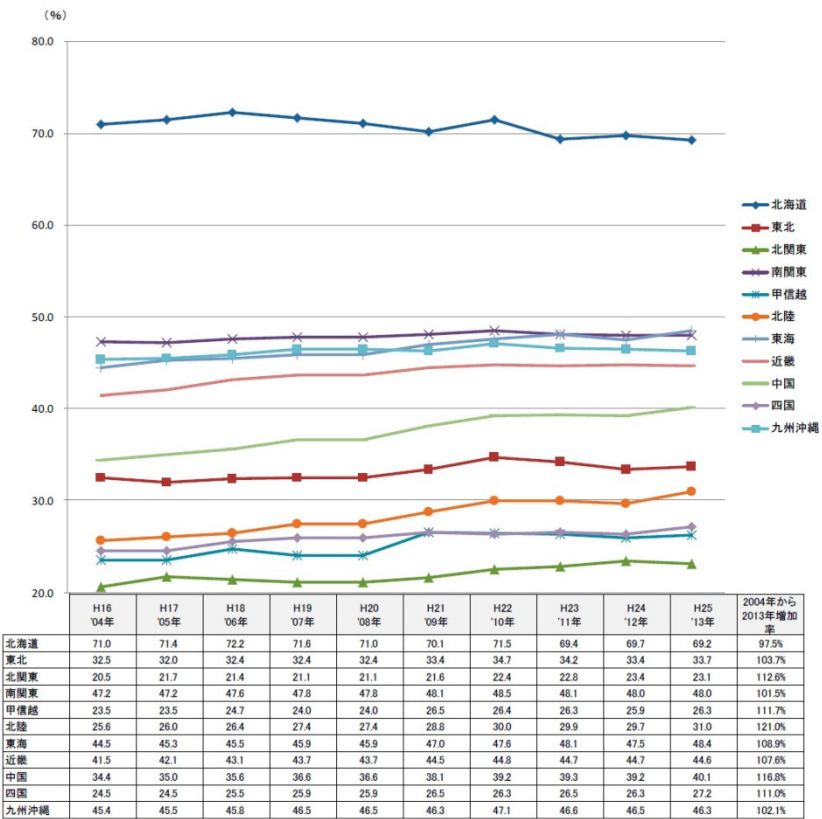


専門学校進学率の推移(各エリア)



「平成25年度 学校基本調査(確定版)」を基にリクルート進学総研が作成

地元残留率の推移(大学進学者:各エリア)



「平成25年度 学校基本調査(確定版)」を基にリクルート進学総研が作成